

京都府における地域金融機関等と連携した 中小企業の脱炭素経営支援について

2024年9月25日（水）

第5回地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会

京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課

京都府における中小企業の脱炭素化に向けたこれまでの取組

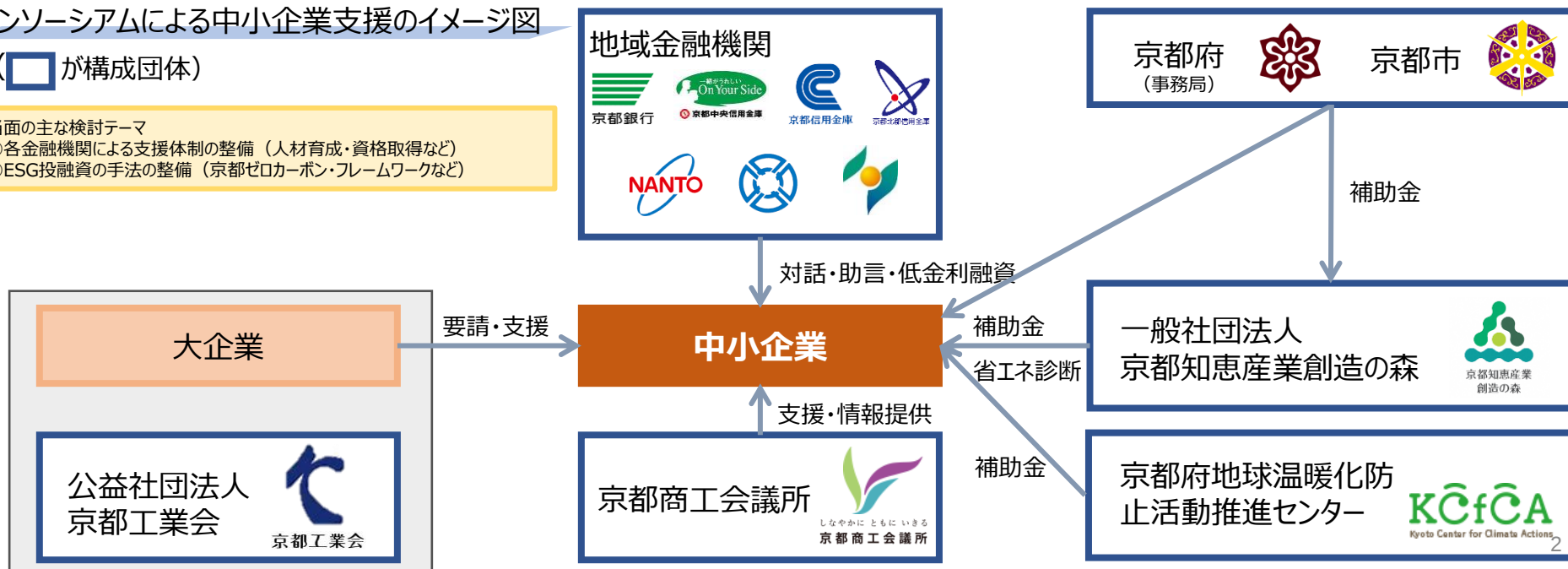
- 京都府では、**2050年までに「温室効果ガス排出量実質ゼロ」を実現することをめざし**、そのための中期目標として、京都府地球温暖化対策推進計画（令和5（2023）年3月改定）において、温室効果ガス排出量を2030年までに2013年度比46%以上削減することを目標としている。
- カーボンニュートラルの実現に向けては、**京都府内の企業の大半を占める中小企業の脱炭素化の促進が重要**であり、そのためには**地域金融機関による支援が不可欠**。
- 地域金融機関には、融資先企業等との対話を通じて、気候変動に関連する各企業のリスクやチャンスを把握・分析し、各企業が置かれている状況を経営者等に適切に伝えた上で、各企業の脱炭素化を推進することを期待。
- こういった状況を踏まえ京都府では、令和4（2022）年12月1日に地域金融機関・産業界・行政を構成団体とする**「地域脱炭素・京都コンソーシアム」を設立**し、地域金融機関の営業力・融資ネットワーク等を活用した中小企業の脱炭素化支援に関する課題整理及び対応、さらには行政施策について議論。
- 合わせて、地域金融機関と中小企業が活用しやすいサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）の仕組みである**「京都ゼロカーボン・フレームワーク」**を令和5（2023）年1月に構築。

コンソーシアムによる中小企業支援のイメージ図

($\square$ が構成団体)

当面の主な検討テーマ

- ①各金融機関による支援体制の整備（人材育成・資格取得など）
②ESG投融資の手法の整備（京都ゼロカーボン・フレームワークなど）



京都ゼロカーボン・フレームワークの概要

- 地域金融機関と連携して、「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を活用したサステナビリティ・リンク・ローンの組成等を通じ、2050 年カーボンニュートラル達成に資する府内企業の脱炭素化の取組を推進（R5.1.30運用開始）
※全国初の金利優遇スキームであり、環境省「令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に採択
※第11回プラチナ大賞において、「大賞・経済産業大臣賞」を受賞

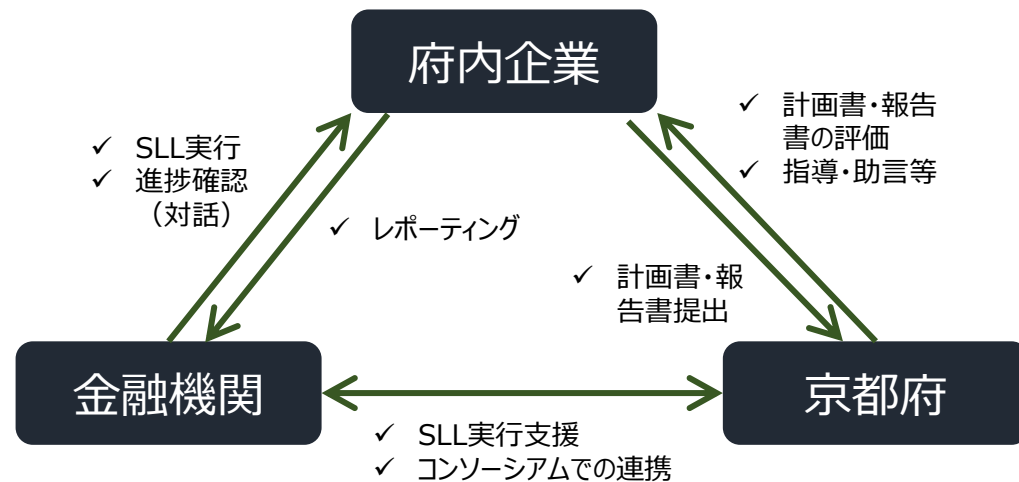


概要

- 中小企業へのアプローチとして金融機関の融資ネットワークに着目。**削減目標の達成により金利優遇を受けられる融資契約**において必要な第三者評価に、京都府条例に基づく特定事業者制度を準用し、審査コストを省略
- KPI：府内事業者の事業活動から排出されるCO2排出量の削減
- SPT：業務部門▲6%、産業部門▲4%、運輸部門▲2% ※特定事業者制度の目標削減率と同等水準

<フレームワークの対象等>

- フレームワークの利用開始日・実績
令和5(2023)年1月30日～ ※2030年度末まで
融資件数：112件（R6.8末時点）
- 利用可能な事業者
府内に事業所（工場、事業場、店舗等）を有する事業者
- 取り扱い金融機関
株式会社京都銀行、京都信用金庫、
京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、
株式会社南都銀行、株式会社滋賀銀行
株式会社商工組合中央金庫



主なメリット	京都ゼロカーボン・フレームワーク	従来のSLL
組成手数料（第三者認証費用）	0円／件	200～300万円／件
最低融資金額	設定なし	5000万円以上～
金融機関事務（SPT設定・評価等）	なし	案件毎に設定 ※外部支援も必要

地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業における取組内容（R5年度）

- これまでの取組における現状認識・課題を踏まえ、支援メニューの連携によるコンソーシアムによる一気通貫での支援を実現するため、金融機関行員のスキルアップによる脱炭素支援体制の強化や、支援機関の連携策を整理。

現状認識・課題

- 金融機関における脱炭素人材が不足しており、中堅・中小企業への訴求力が不十分
- 行政・金融機関・産業団体で構成するコンソーシアムが発足しているものの、支援メニューの一体的整備・連携が不十分

脱炭素 カードゲーム

- 府内の中堅・中小企業および金融機関を対象に、京都府地球温暖化防止活動センターによる脱炭素カードゲームを実施。ゲーム形式により脱炭素の意義や各ステークホルダーが連携しながら取り組む必要性を体感いただいた。

中小企業向け 脱炭素セミナー

- 府内の中堅・中小企業を対象に、脱炭素経営支援を“知る”、“測る”、“減らす”のステップで説明するとともに、実際に脱炭素に取り組んでいる事業者より現場での取り組みを紹介することで、具体的な取り組みイメージを共有した。

金融機関向け スキルアップ講座

- 金融機関の支店担当者に向け、「京都ゼロカーボン・フレームワーク」等コンソーシアムにおける支援メニューを活用した営業手法を説明するとともに、金融機関行員による脱炭素営業事例を紹介。

企業向け脱炭素ア ンケート

- 府内企業における脱炭素経営に向けた取組アンケートを実施し、事業者の脱炭素に向けた認識や対応状況を把握することで、企業における実態や支援メニューのニーズを把握。

一気通貫の支援 体制づくり

- コンソーシアム構成メンバーが展開する支援策の共有を進め、府内で展開される脱炭素支援メニューを取りまとめた京都版AIDMAマップを作成。支援機関の具体役割および次年度取り組みの目標を整理した。

脱炭素経営支援 ハンドブックの作成

- 一気通貫での支援メニューをベースに、金融機関支店担当者が中堅・中小企業の脱炭素経営を支援する時に活用するハンドブックを作成。



脱炭素カードゲームの開催



中小企業向け脱炭素セミナーの開催

京都府における一気通貫の脱炭素経営支援体制づくり（R6年度～）

- 主に中堅・中小企業をターゲットとして、コンソーシアム構成団体が展開するメニューを認知～開示の各ステップに応じて一気通貫でとりまとめることで、府内中小企業の脱炭素を支援。

京都府における中小企業脱炭素化経営支援モデル

※今後予定のものも含む

京都府・市

金融機関

工業会・商工会議所

その他

知る

意識啓発

認知・興味

測る

現状把握

可視化

目標設定

削減計画

減らす

施策実行

省エネ

再エネ

資金調達

情報公開

情報開示

開示

SBT認定・SLL組成企業に対する省エネ補助金の補助率嵩上げ

優良事例を府で取り上げ発信

京都ゼロカーボン・
フレームワーク

京都府による
第三者認証
支援

特定事業者制度の運用

脱炭素優良企業の表彰

優良事例の
周知

優良事例の発信・会員向け周知

金融機関窓口での脱炭素相談

脱炭素カードゲームの開催

脱炭素セミナーの開催

排出量可視化セミナー

脱炭素経営を理解させ、可視化を促す
脱炭素の意義・必要性を理解させ、セミナー参加を促す

排出量の算定支援

削減対象の特定に向けて診断を促す

省エネ診断の実施

診断結果を基に削減計画の策定を促す

排出量削減計画の策定支援

中小版SBT認定

省エネ補助金の提供

再エネ設備導入のメリット明示し、導入を促す

非化石証書の仕組みを提示し導入を促す

非化石証書の取得支援

SLLの提供

省エネ診断結果を元に、補助金等の獲得を促す



コミュニティ・バンク京信

～ソーシャル・グッド推進部～

石井規雄

脇敬允

2024年9月25日

SLL融資導入サポート

- ・コミュニティ・バンク京信では、令和4年12月1日に京都府「地域脱炭素・京都コンソーシアム」の設立に伴い加盟。府内初の地域脱炭素化支援に関する金融機関と行政連携により事業者の脱炭素化支援の課題共有、整理について議論を開始しました。
- ・令和5年1月に構築された「京都ゼロカーボン・フレームワーク」による中小企業の脱炭素支援となるサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）による融資サポートを開始

目指せ脱炭素！
環境にやさしい設備投資を！

SLL融資導入サポート

当金庫久御山支店のお取引先株式会社コーシン様は精密板金加工、製缶加工を主業とされており、少ロット品から量産品まで、一貫工程によってコストを抑えながら、迅速な納品をモットーにされています。



SLL融資導入サポート



導入した脱炭素基準クリアした
レーザー溶接機と加工機

環境に配慮した設備の導入で、新分野へ挑戦！

同社は蓄電池部品製造という新分野へ挑戦すべく、事業再構築補助金を活用して、設備導入（レーザー加工機・溶接機）を検討されていました。どちらもファイバーレーザーを使用しており、**エネルギー効率が高く、消費電力も抑えられるといった利点**があります。また加工スピードが速く、仕上がりもきれいなので、**外注費を削減できたり、新たな顧客獲得や加工案件の増加が見込め、事業領域の拡大による経営基盤の強化が図れると判断された**ものでした。

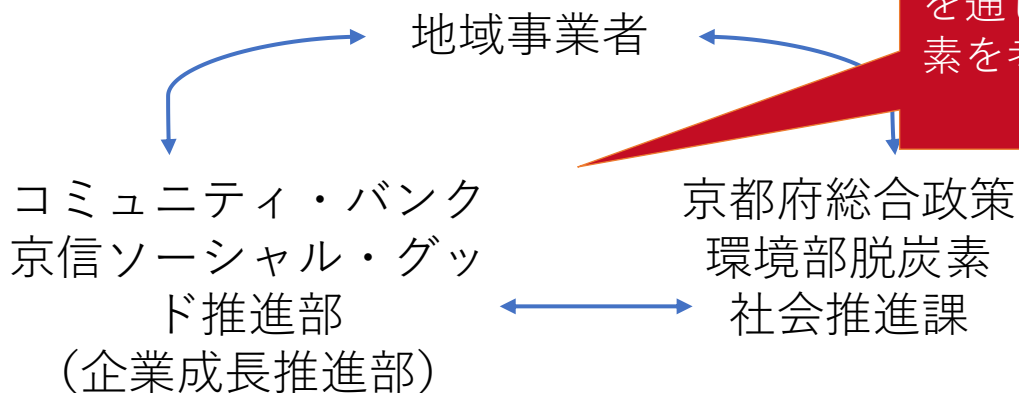
そうした中、2022年秋に京都府が提唱した「**サプライチェーン脱炭素化支援事業**」で同社がサプライチェーンの中小企業のモデル企業に選出されました。同社の代表取締役 恩田 健帥様ご自身も、脱炭素に向けた計画を策定したこともあって**脱炭素に対しての関心が高く、資金計画を立てる際に、京都府がリリースした「SLL」を視野に入れて**おられました。

- ・ 設備導入時点では事業再構築補助金の活用をされておりましたが、「**地域脱炭素・京都コンソーシアム**」での知見の共有など、着実に事業者の環境配慮に対するリテラシーが金融機関職員と共に積み上げられSLL導入サポートを実施。「**京都ゼロカーボン・フレームワーク**」利用を決定された。

SLL融資導入サポート

SLL融資の利用に向けて、計画書の策定を支援

SLLを利用するにはCO2排出量削減計画書の策定や京都府との連携が必要でした。この相談を受けた**当金庫 久御山支店の営業担当である後路は、当金庫企業成長推進部と協力しながらサポート**。同行訪問に加えて、申請に必要な「排出量削減計画書」の策定に伴走支援させていただきました。その結果、同計画書が認定され、**当金庫で「京都府ゼロカーボン融資」の第1号取組となりました。**



エンゲージメント
を通じて地域脱炭
素を考える機会の
創出



Work Act Questにご参加中の
恩田社長



コミュニティ・バンク京信
石井規雄 脇敬允